

公報固定アドレスサービス

ご利用のご案内

平成20年1月

(独)工業所有権情報・研修館
情報提供部

「公報固定アドレスサービス」について

「公報固定アドレスサービス」（以下、「本サービス」と表記）とは、特許電子図書館（IPDL）が保有する特許及び実用新案に関する公報（PDF形式）について、専用のURLに直接公報の番号等を指定して頂くことで、特許及び実用新案に関する公報をご覧いただけるサービスです。

次頁以降で、本サービスで照会可能な文献及び利用方法等について、ご説明致します。

【本サービスの照会可能な文献】

本サービスで照会可能な文献は、特許公報・実用新案公報といわれるもので、**主文献**と主文献に補正や訂正のあった場合に発行される**従文献**が存在します。

主文献には以下の種類があります。

主文献の種類

1. 特許公報の主文献

特許発明明細書

特許制度の創設時（明治18年）より登録された案件について発行され、昭和25年から公告特許公報において、明細書の全文が掲載されることに伴い廃止。

なお、公告特許公報において明細書の全文が掲載されない案件は、この公報として発行。

公告特許公報

出願公告制度（審査の結果、特許権が付与される予定の案件を公告し、一般から異議申立を受ける制度）の導入により、大正11年から発行され、発行当初から昭和25年までは明細書の全文ではなく抄録を掲載。

なお、付与後異議制度（権利付与後に異議申立を受ける制度）への移行により平成8年に廃止されたが、平成7年末までに公告決定の謄本が送付された案件については、この公報として発行。

特許公表公報

特許協力条約（PCT）に加盟したことにより、外国語で出願された特許協力条約に基づく国際出願（PCT出願）が日本に国内移行された案件について、昭和54年から発行。

特許再公表公報

特許協力条約（PCT）に加盟したことにより、日本語で出願された特許協力条約に基づく国際出願が日本国内移行された案件について昭和54年から発行。

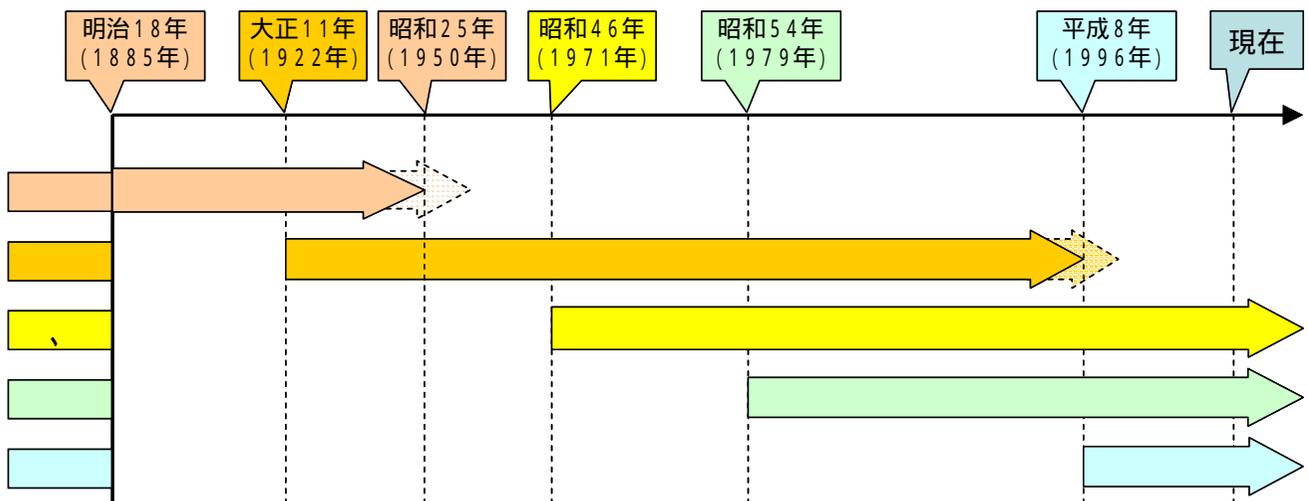
公開特許公報

出願公開制度の導入により、出願後1年半を経過した案件について、昭和46年から発行（上記の公報が発行される場合を除く）。

特許公報

付与後異議制度の導入により、平成8年から発行。

各種特許公報の発行年（イメージ）



2. 実用新案公報の主文献

登録実用新案明細書

実用新案制度の創設（明治36年）より登録された案件について発行され、昭和25年から 公告実用新案公報において、明細書の全文が掲載されることに伴い廃止。

なお、 公告実用新案公報において明細書の全文が掲載されない案件は、この公報として発行。

公告実用新案公報

出願公告制度（審査の結果、特許権が付与される予定の案件を公告し、一般から異議申立を受ける制度）の導入により、大正11年から発行され、発行当初から昭和25年までは明細書の全文ではなく抄録を掲載。

また、平成6年以降の出願（平成5年以前の出願とみなされるものは除く）から実体審査が廃止されたが、平成5年までに出版された場合であって、平成7年末までに公告決定の謄本が送付された案件については、この公報として発行。

実用新案公表公報

1. （前頁）と同じ。

実用新案再公表公報

1. （前頁）と同じ。

公開実用新案明細書

出願公開制度の導入により、出願後1年半経過した案件について、明細書の全文を掲載した公報として昭和46年から発行（下記、 の場合を除く）、また、平成5年から 公開実用新案公報がCD-ROM公報として明細書の全文が掲載されることに伴い廃止。

公開実用新案公報

出願公開制度の導入により、出願後1年半経過した案件について、昭和46年から発行（下記、 の場合を除く）され、平成5年にCD-ROM公報として明細書全文を掲載するまでは、要約を掲載。

また、平成6年以降の出願（平成5年以前の出願とみなされるものは除く）から実体審査が廃止され、形式審査により登録されることとなったため廃止。

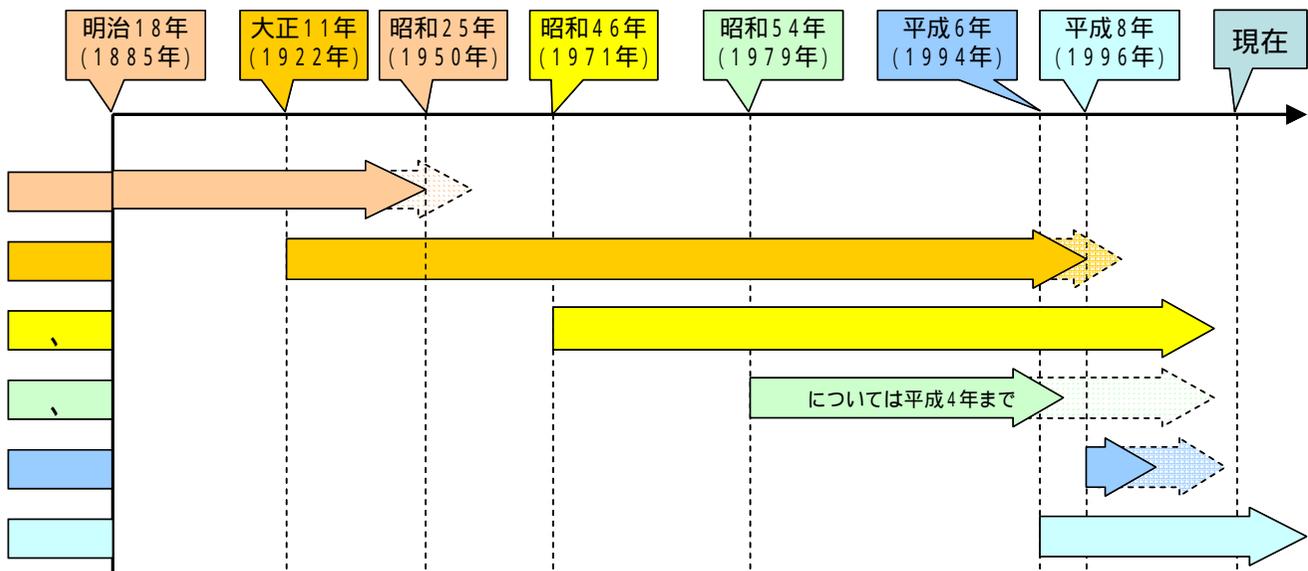
実用新案登録公報

付与後異議制度（従前は公告決定後に異議申立する制度）の導入により、平成8年から発行され、平成5年までの出願であって、平成7年末までに公告決定の謄本の送付がなされていない案件について発行。

登録実用新案公報

平成6年以降の出願（平成5年以前の出願とみなされるものは除く）について発行。

各種実用新案公報の発行年(イメージ)



【URLの指定方法】

文献を表示するための具体的なURLの指定方法は下記のとおりです。

1. 文献を直接表示する場合

主文献のみ、または、従文献のみを直接表示する場合のURL指定方法です。

<http://pdserv.ipdl.inpit.go.jp/> 文献番号 / 文献PDFファイル名

2. 文献リストを表示する場合

従文献発行日、従文献の有無そのものが不明の場合のURL指定方法です。

URLを指定して頂きますと、文献のリストを表示致しますので、ご覧頂きたい文献をクリックしてください。

<http://pdserv.ipdl.inpit.go.jp/> 主・従文献番号 / doclist.html

3. 文献番号、 文献PDFファイル名

文献番号

主文献の場合: 「JP(2Byte) + 種別(2Byte) + 番号部(10Byte)」

従文献の場合: 「JP(2Byte) + 種別(2Byte) + 番号部(10Byte) +
“-”(半角ハイフン1Byte) + 従文献発行日(8Byte)」

詳細は「別添文献データ形式」を参照してください。

また、実際の公報番号は和暦であっても、本サービスにおいて、全て西暦で指定して頂くこととなります。

文献PDFファイル名

上記 に指定した主・従文献番号 + 拡張子(.pdf)

〈URLの指定例〉

例えば、公開特許公報2006 - 123456号に関する文献をご覧頂く場合、以下のようにURLを指定します。

主文献の文献単位PDFを表示する場合

http://pdserv.ipdl.inpit.go.jp/JPA_2006123456/JPA_2006123456.pdf

従文献の文献単位PDFを表示する場合

<http://pdserv.ipdl.inpit.go.jp/JPA52006123456-20060101/JPA52006123456-20060101.pdf>

文献リストを表示する場合

http://pdserv.ipdl.inpit.go.jp/JPA_2006123456/doclist.html

【エラーメッセージ】

URLを指定しても、以下のエラーメッセージが表示され、文献が表示されない場合があります。

「ページが見つかりません。」、「404 Not Found ページが見つかりません。」

該当文献が存在しない、または、該当文献が未蓄積であるか、若しくは、URLに誤った文献番号が指定されている可能性がありますので、指定されたURLをご確認ください。

「規定ファイルサイズ超過のため指定された文献は表示出来ません。」

大容量の文献については、本サービスでサポートしておりません。
特許電子図書館（IPDL）の「特許・実用新案検索」の「特許・実用新案公報DB」にて、文献単位PDFダウンロード機能をご利用ください。
（特許電子図書館のURL：<http://www.ipdl.inpit.go.jp/homepg.ipdl>）

「PDFファイルの中のリンクは無効です。クリックしても表示することはできません。」

文献単位PDFから配列表などの参照ファイルへのリンクはしておりません。
配列表などの参照ファイルをご覧になる場合には、特許電子図書館（IPDL）をご利用ください。

「このページの表示が認められていません。」

ご利用の申請を頂いているIPアドレス以外からのアクセスです。
申請を頂いているIPアドレスにてご利用ください。
なお、IPアドレスの追加・変更が必要な場合は、IPアドレスの追加・変更の申請をしてください。

本サービスのご利用可能な時間について

また、IPDLのメンテナンスやリリース作業時等により、ご利用できない場合があります。IPDLのメンテナンス情報をご確認ください。

公報は順次発行され、本サービスでご覧頂くことが可能となります。
(公報の発行情報等に関しましては、特許庁HP (<http://www.jpo.go.jp/indexj.htm>) の公報関連情報にてご確認ください。)

本サービスで照会可能な最新の文献につきましては、特許電子図書館(IPDL)の「特許・実用新案検索」の「特許・実用新案公報DB」の文献蓄積情報にてご確認ください。

お問い合わせ

(独)工業所有権情報・研修館 特許電子図書館(IPDL)担当

電話：03-3581-1101 (内線) 2413

メール：PA0670@inpit.jpo.go.jp

別添:文献のデータ形式

特許公報のデータ形式

公報種別	公報種別名称	指定形式(14Byte)			サポート範囲			備考
		国名	種別	番号部	紙	CD	DVD	
公開特許公報	公開特許公報	JP	A_	yyyynnnnnn		(H5~)	(2004~)	nnnnnn : ~ 500000
	公開特許公報補正	JP	A5	yyyynnnnnn				
	公開特許公報訂正	JP	A6	yyyynnnnnn				
	公開特許公報正誤表	JP	A7	yyyynnnnnn				
特許公告	公告特許公報	JP	B_	yyyynnnnnn		(H6~)		
	公告特許公報補正	JP	B5	yyyynnnnnn				
	公告特許公報訂正	JP	B6	yyyynnnnnn				
	公告特許公報正誤表	JP	B7	yyyynnnnnn				
特許請求公告	特許審判請求公告	JP	H_	000nnnnnn				
特許公報	特許公報	JP	B_	000nnnnnn			(2004~)	nnnnnn : 2500001 ~
	特許公報訂正	JP	B6	000nnnnnn				
	特許公報正誤表	JP	B7	000nnnnnn				
特許明細	特許発明明細書	JP	C_	000nnnnnn				
特許公表	公表特許公報	JP	A_	yyyynnnnnn		(H8~)	(2004~)	nnnnnn : 500001 ~
	公表特許公報補正	JP	A5	yyyynnnnnn				
	公表特許公報訂正	JP	A6	yyyynnnnnn				
	公表特許公報正誤表	JP	A7	yyyynnnnnn				
再公表	特許再公表公報	WO	A1	yyyynnnnnn		(H8~)	(2004~)	
	特許再公表公報補正	WO	A5	yyyynnnnnn				
	特許再公表公報訂正	WO	A6	yyyynnnnnn				
	特許再公表公報正誤表	WO	A7	yyyynnnnnn				

実用新案公報のデータ形式

公報種別	公報種別名称	指定形式(14Byte)			サポート範囲			備考
		国名	種別	番号部	紙	CD	DVD	
実用全文	公開実用新案明細書	JP	U1	yyyynnnnnn	(~ H4)			nnnnnn : ~ 500000
実用公開	公開実用新案公報	JP	U_	yyyynnnnnn		(H5 ~)	(2004 ~)	nnnnnn : ~ 500000
	公開実用新案公報補正	JP	U5	yyyynnnnnn				
	公開実用新案公報訂正	JP	U6	yyyynnnnnn				
	公開実用新案公報正誤表	JP	U7	yyyynnnnnn				
実用公告	公告実用新案公報	JP	Y_	yyyynnnnnn		(H6 ~)		
	公告実用新案公報補正	JP	Y5	yyyynnnnnn				
	公告実用新案公報訂正	JP	Y6	yyyynnnnnn				
	公告実用新案公報正誤表	JP	Y7	yyyynnnnnn				
実用請求公告	実用新案審判請求公告	JP	I_	000nnnnnn				
実用新案登録 (審査有り)	実用新案登録公報	JP	Y_	000nnnnnn		(H8 ~)	(2004 ~)	nnnnnn : 2500001 ~
	実用新案登録公報訂正	JP	Y6	000nnnnnn				
	実用新案登録公報正誤表	JP	Y7	000nnnnnn				
登録実用新案 (審査無し)	登録実用新案公報	JP	U_	000nnnnnn		(H8 ~)	(2004 ~)	nnnnnn : 3000001 ~
	登録実用新案公報訂正	JP	U6	000nnnnnn				
	登録実用新案公報正誤表	JP	U7	000nnnnnn				
	登録実用新案公報訂正明細書等の掲載	JP	U7	000nnnnnn				
	登録実用新案公報訂正(訂正明細書等の掲載)	JP	UB	000nnnnnn				
実用明細	登録実用新案明細書	JP	Z_	000nnnnnn				
実用公表	公表実用新案公報	JP	U_	yyyynnnnnn		(H8 ~)		nnnnnn : 500001 ~
	公表実用新案公報補正	JP	U5	yyyynnnnnn				
	公表実用新案公報訂正	JP	U6	yyyynnnnnn				
	公表実用新案公報正誤表	JP	U7	yyyynnnnnn				
再公表公報	実用再公表公報	WO	A1	yyyynnnnnn		(H8 ~)		
	実用再公表公報補正	WO	A5	yyyynnnnnn				
	実用再公表公報訂正	WO	A6	yyyynnnnnn				
	実用再公表公報正誤表	WO	A7	yyyynnnnnn				